

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0060

平成31年度行政事業レビューシート ( 法務省 )									
事業名	市場化テスト（民間競争入札）導入に伴う民間業務の委託			担当部局	出入国在留管理庁			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 東山 太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	・出入国管理及び難民認定法 ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律			関係する 計画、通知等	公共サービス改革基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、より良質かつ低廉な公共サービスの提供を実現することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務…出入国管理業務手続に係る相談等対応業務及びそれら業務の管理・付随業務</li> <li>・入国・在留手続の窓口業務…在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等</li> <li>・市場化テスト（民間競争入札）を平成23年度から導入し、現在は平成29年から平成30年6月までの国債務負担行為により民間業務委託を実施している。なお、平成31年6月までの事業者を総合評価落札方式により決定している。</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	213	225	186	55	4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		213	225	186	55	4		
	執行額		209	174	168				
執行率（％）		98%	77%	90%					
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		98%	77%	90%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	出入国管理業務庁費		55	4	・市場化テストによる外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務実施官署の減				
	計		55	4					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	官民競争入札等監理委員会に了承されている確保すべき公共サービスの判断として、入札実施要領に基づき、入国・在留手続の窓口アンケート調査を行い、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。	利用者アンケートの回答のうち、「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」の占める数/利用者アンケート総回答数	成果実績	％	98.1	97.8	95.6	-	-
			目標値	％	90	90	90	-	90
			達成度	％	109	109	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	利用者アンケート								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	官民競争入札等監理委員会に了承されている確保すべき公共サービスの判断として、外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務のうち、出入国管理業務手続に係る相談等対応業務について、利用者アンケート調査を行い、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。	利用者アンケートの回答のうち、「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」の占める数/利用者アンケート総回答数	成果実績	％	98.4	99.4	97.4	-	-
			目標値	％	90	90	90	-	90
			達成度	％	109	110	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名	利用者アンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
在留相談件数		件		344,346	44,246	45,773	-	-				
		件		-	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
在留資格受理件数		件		1,209,301	1,411,125	1,611,379	-	-				
		件		-	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額 / 業務取扱件数 (在留相談件数+在留資格受理件数)						単位当たり コスト	-				
		計算式	百万円/件	209/1,553,647	174/1,455,371	168/1,657,152	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	出入国の公正な管理(V-13)										
	施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
								-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	-						
				-	施策の進捗状況(実績)							
				-	-							
			-	-								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
					-			-	-	-		
		成果実績			-			-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
		-	-		-			-				
成果実績		-	-		-			-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既に民間業者へ業務委託契約している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在留窓口業務等は公正な出入国管理の実現のために必要不可欠な事業であり、当該事業を市場化テストの枠組みで民間委託することで低廉かつ質の高いサービスを得ることは適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は保たれている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	東京局及び横浜支局分については、一括調達を実施することで調達手続コストの抑制に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用者アンケートにおいて、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度より、新たな業者による業務委託がなされているところ、総合評価落札方式により一般競争入札を実施しており、適切な執行がなされている。平成30年度に実施されたアンケートでは、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標を達成できていると認められている。	
	改善の方向性	引き続き、より質の高い公共サービスを提供しつつ、経費面も考慮して、点検・分析を行う。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0066	平成25年度	0075
平成26年度	0062	平成27年度	0059	平成28年度	0058	平成29年度	0058
平成30年度	法務省 ( 0058 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位: 百万円)



